



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
 コード番号 9229 URL <https://sunwels.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,811	—	192	—	126	—	84	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.82	10.55
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,357	4,007	27.9
2022年3月期	9,015	864	9.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,007百万円 2022年3月期 864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日 (2022年8月10日) 公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,990	54.3	1,320	169.2	1,001	187.0	655	156.5	69.88

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2022年7月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当によ

る自己株式の処分（440,200株）を行っており、2023年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該自己株式の処分を考慮した期中平均株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,740,000株	2022年3月期	11,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,239,000株	2022年3月期	4,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,836,758株	2022年3月期1Q	—株

（注）2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少傾向が見られ、徐々に経済活動は再開されつつありますが、新たな変異株も確認されており、再度拡大に転じることへの懸念も拭えず、また、ウクライナ情勢に伴う影響も含め、資源価格の高騰などに対する懸念が強まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2022年5月にPDハウス足立（東京都足立区）、2022年6月にPDハウス船橋（千葉県船橋市）を新規開設いたしました。既存施設を含めた各施設の稼働率はいずれも順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、限定的となっております。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は2,811百万円、営業利益は192百万円、経常利益は126百万円、四半期純利益については84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は14,357百万円となり、前事業年度末から5,341百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース資産が1,743百万円、公募による自己株式の処分等により現金及び預金が3,154百万円、売掛金が271百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は10,349百万円となり、前事業年度末から2,199百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が1,776百万円、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は4,007百万円となり、前事業年度末から3,142百万円増加しました。これは主に、公募による自己株式の処分により資本剰余金が3,134百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年6月27日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、2023年3月期の業績予想において、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社業績に与える影響は軽微と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,760	3,969,389
売掛金	1,617,382	1,889,100
棚卸資産	29,718	8,007
その他	85,741	82,775
貸倒引当金	△367	△525
流動資産合計	2,547,236	5,948,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,597,203	1,573,241
リース資産(純額)	3,381,451	5,125,416
その他(純額)	806,861	978,164
有形固定資産合計	5,785,516	7,676,821
無形固定資産	17,368	15,706
投資その他の資産		
その他	666,598	717,275
貸倒引当金	△1,477	△1,472
投資その他の資産合計	665,120	715,802
固定資産合計	6,468,006	8,408,330
資産合計	9,015,242	14,357,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,852	72,490
1年内償還予定の社債	31,000	31,000
短期借入金	1,540,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	265,399	230,386
リース債務	87,583	116,217
未払法人税等	90,719	37,770
賞与引当金	359,766	224,306
その他	673,136	922,103
流動負債合計	3,116,456	3,514,275
固定負債		
社債	106,000	98,000
長期借入金	1,165,802	1,206,295
リース債務	3,403,627	5,151,269
退職給付引当金	94,773	101,686
資産除去債務	170,347	170,697
その他	93,493	107,352
固定負債合計	5,034,044	6,835,300
負債合計	8,150,501	10,349,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	102,007	3,236,235
利益剰余金	747,733	747,461
自己株式	△20,000	△11,195
株主資本合計	864,741	4,007,502
純資産合計	864,741	4,007,502
負債純資産合計	9,015,242	14,357,077

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,811,558
売上原価	2,073,314
売上総利益	738,244
販売費及び一般管理費	545,968
営業利益	192,275
営業外収益	
受取利息	82
補助金収入	17,325
その他	2,051
営業外収益合計	19,459
営業外費用	
支払利息	64,678
その他	20,617
営業外費用合計	85,295
経常利益	126,439
特別損失	
固定資産除却損	3,718
その他	83
特別損失合計	3,801
税引前四半期純利益	122,637
法人税等	37,770
四半期純利益	84,867

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年6月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分1,761,000株により、資本剰余金が3,134百万円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金が3,236百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる集積を分解した情報

当事業年度累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	288,810	—	—	—	—	—	288,810
関東	503,518	—	—	—	—	—	503,518
北陸	329,354	619,398	40,802	97,793	25,313	9,983	1,122,644
関西	392,901	—	—	—	—	—	392,901
九州	415,851	—	—	—	—	—	415,851
顧客との契約から生じる収益	1,930,435	619,398	40,802	97,793	25,313	9,983	2,723,726
その他の収益	—	—	—	—	87,832	—	87,832
外部顧客への売上高	1,930,435	619,398	40,802	97,793	113,145	9,983	2,811,558

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年5月23日及び2022年6月9日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を次のとおり決議しており、2022年7月26日に440,200株にかかる払込みが完了いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式440,200株
- ③ 割当価格 : 1株につき1,784.80円
- ④ 払込金額 : 1株につき1,504.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2022年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ⑤ 割当価格の総額 : 785,668千円
- ⑥ 払込期日 : 2022年7月26日
- ⑦ 割当先 : 野村証券株式会社
- ⑧ 資金の使途 : 設備資金、借入金返済